

新しい公共支援事業における東日本大震災への対応について
～都道府県における「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の実施状況～

1. 募集を実施済みの都道府県

- ・岐阜県(4月13日選定) ☆震災対応案件あり
- ・鳥取県(4月22日選定)
- ・島根県(4月22日選定) ☆震災対応案件あり
- ・埼玉県(4月26日選定)
- ・佐賀県(4月27日選定) ☆震災対応案件あり
- ・大分県(4月27日選定)
- ・高知県(4月8日募集終了、選定期未定)
- ・奈良県(4月25日募集終了、5月15日選定予定) ☆震災対応案件あり
- ・京都府(5月6日募集終了、6月初旬選定予定)

2. 募集中の都道府県

- ・宮崎県 (3月24日～5月13日)
- ・山形県 (4月27日～5月31日)
- ・福岡県 (3月29日～5月20日)
- ・佐賀県 (4月28日～6月30日)
- ・岡山県 (4月19日～5月19日)
- ・富山県 (5月7日～5月23日)
- ・島根県 (4月27日～5月27日)
- ・北海道 (5月13日～6月13日)

3. 今後、募集予定の都道府県

- ・宮城県 (震災対応案件は5月中旬、
他は6月以降)
- ・福島県 (6月)
- ・静岡県 (5月中旬)
- ・栃木県 (6月)
- ・和歌山県 (5月中旬)
- ・東京都 (6月)
- ・鹿児島県 (5月中旬)
- ・新潟県 (6月)
- ・茨城県 (5月下旬)
- ・福井県 (6月)
- ・千葉県 (5月下旬)
- ・長崎県 (6月)
- ・三重県 (5月下旬)
- ・徳島県 (6月)
- ・大阪府 (震災対応案件は5月下旬、
他は6月上旬)
- ・山梨県 (7月)
- ・兵庫県 (5月下旬)
- ・秋田県 (7月)
- ・群馬県 (検討中)
- ・神奈川県 (")
- ・岐阜県 (5月/第2次募集)
- ・石川県 (")
- ・滋賀県 (5月)
- ・長野県 (")
- ・熊本県 (5月)
- ・愛知県 (")
- ・岩手県 (6月上旬)
- ・広島県 (")
- ・沖縄県 (6月上旬)
- ・香川県 (")
- ・青森県 (6月)

平成 23 年 4 月 23 日 (土) 中国新聞

官民協働の被災者支援事業

県、2年間1000万円助成

「新しい公共」モデル第1号

県は22日、出雲市総合ボランティアセンターを中心とした東日本大震災被災者支援事業に対し、2年間で1千万円の助成をすることを決めた。「新しい公共」支援モデル事業の第1号として採択した。

センター運営委員会(加藤博敏委員長)は、スタッフを派遣して被災地のニーズを調査。参加団体が現地の避難所で支援活動に当たる。先遣隊9人を24日から、宮城県石沼市などに送る。県内に避難してきた被災者との交流活動も進める。

運営委は1998年に設立した任意団体。ボランティア団体や企業、行政などを調整し、官民のネットワークづくりを担う。大震災発生後は「いずも支援チーム」をつくり、連絡会議を開いている。県NPO活動推進室もサポートし、官民協働の被災者支援を全県に広げる。

モデル事業は、官民連携で地域課題を解決する取り組みを公募し、活動費を助成する。国の交付金を財源とする。県は22日、学識者やNPO法人代表たちによる運営委員会を設置し、モデル事業公募を含む今後の計画を協議した。(金山努)

平成 23 年 4 月 26 日 (火) 山陰中央新報

島根県新しい公共県運営委

出雲の被災地支援活動 初の助成モデル事業に

島根県が設置した「新しい公共県運営委員会」(委員長・井上定彦県立)

大教授、18人)は、助成するモデル事業の第1号として、出雲市総合ボランティアセンター運営委員会(加藤博敏委員長、22人)が手掛ける東日本大震災の被災地に対する支援活動を選んだ。1千万円を助成する。

「新しい公共」は公共サービスに民間の参画を促し、充実に図るのが狙いで、民主党政権が提唱。推進するため、国の2010年度補正予算にNPO法人などの運営、活動の支援費を盛り込み、都道府県に配分した。

これを受け、島根県は新しい公共県運営委員会

で、5月下旬まで助成希望を募り、6月中旬に採択の可否を判断する予定だった。

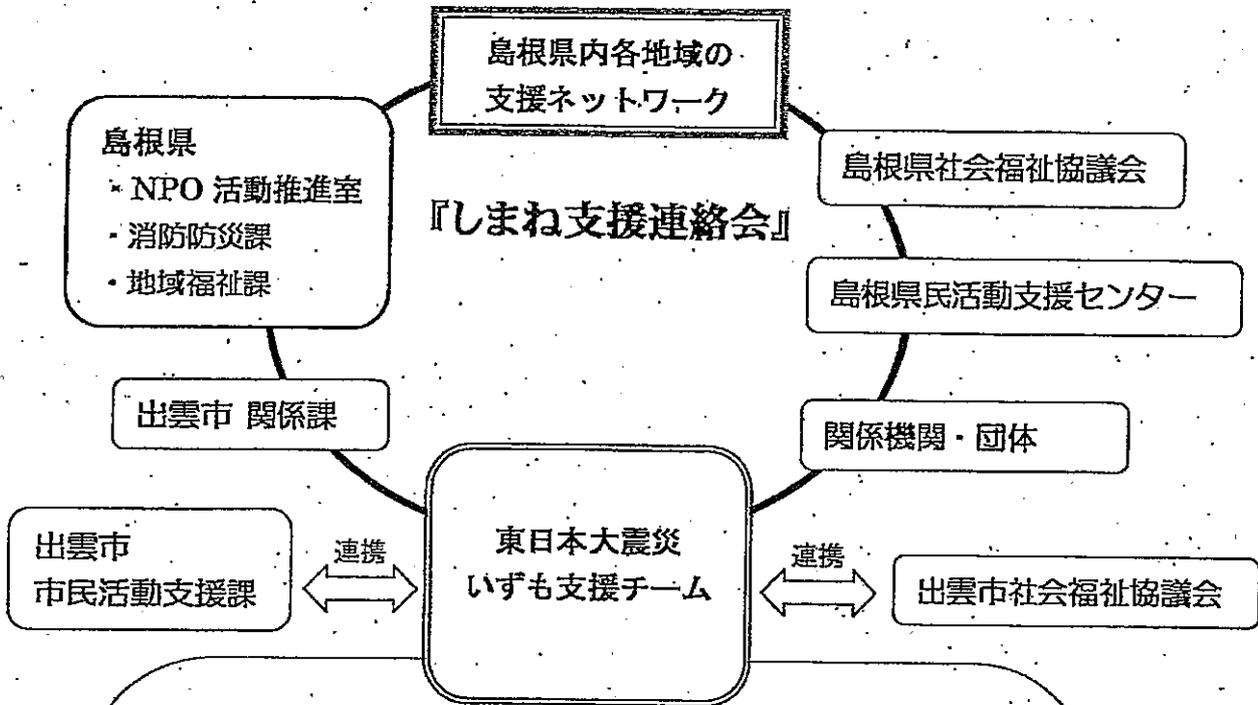
しかし、大震災が発生し、その被災地支援は迅速性が必要と判断。前倒しし、モデル事業を採択することにした。合わせ

て、同様の活動の広がりを想定し、助成総額を当初の5400万円から7400万円に増額することを決めた。

出雲市総合ボランティアセンター運営委員会の事業は、NPO法人や企業など13団体でチームをつくり、島根県内に避難する被災者の心のケアや、被災地を訪れて家屋の清掃やがれきの撤去を行う内容となっている。

モデル事業は、NPO法人や企業など5団体以上が連携し、同じ地域課題に当たることが条件。

東日本大震災いずも支援チーム&しまね支援連絡会のイメージと役割 (案)



- ・ 出雲市総合ボランティアセンター運営委員会
- ・ 社団法人 出雲青年会議所
- ・ 災害被災者を支援する「いずも」の会
- ・ 東友会
- ・ 日本防災士会島根県支部
- ・ 被災者支援ボランティア・医大 WISH
- ・ NPO 法人エスペランサ
- ・ 出雲スマイル・メーカー
- ・ 出雲の神芝居一座
- ・ 出雲山の会
- ・ 東日本大震災避難生活スタート支援しまね
- ・ TICO 学生ボランティア島根大学医学部チーム
- ・ 株式会社 つみっく
- ・ 個人

支援チームの役割

- ・ 各団体・企業・個人との情報交換と提供
- ・ 協働事業（連携）の提案と実施、支援
- ・ 市内活動グループと被災地活動グループとの情報交換と連携

新しい公共の場づくりのためのモデル事業における震災対応案件（事例）

島根県

- モデル事業名：東日本大震災被災者支援事業
- 事業実施主体：出雲市総合ボランティアセンター運営委員会、島根県
- マルチステークホルダー：出雲市役所、島根県社会福祉協議会、東日本大震災いずも支援チーム（社団法人出雲青年会議所、日本防災士会島根県支部、ボランティア団体、NPO 法人、企業、個人等で構成）等 *構成メンバーは調整中
- 事業内容：
 1. 被災者支援のための連携協働体制の構築、ミーティングの開催等
 - (1) 県内支援
 - ① 県内避難者支援
 - ② 被災者支援・災害ボランティア活動イベント支援
 - (2) 被災地支援（現地のニーズ把握、実情調査を行った上で実施）
 - ① 災害ボランティア活動支援
 - ・現地連絡所の設置
 - ・現地派遣に関する交通手段の提供
 - ② 避難所支援
 2. 被災者支援活動の情報収集と発信
 - ・現地調査（災害ボランティア派遣先の選定など環境整備）
 3. 東日本大震災しまね支援連絡会の開催
 - (1) 情報交換と連携
 - (2) 島根県のボランティア・NPO 等の県内外災害時支援活動について検討
- 事業期間：2011年5月～2013年3月
- 事業費：1,000万円